



北村 清士

一般社団法人東北経済連合会 副会長

働き方改革に向けた取り組み

我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化」などの状況に直面しています。この課題解決のために、国は「一億総活躍社会」の実現を目指し、働く人のそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を推進しています。本年4月に施行された「働き方改革関連法案」のなかで、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現などが盛り込まれています。

帝国データバンクの調査によると、東北6県企業の働き方改革への取り組み状況は、「取り組んでいる」と回答した企業割合が35.3%、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」が29.6%と合わせて64.9%が取り組みに前向きとなっています。人手不足など個社が抱えるさまざまな事情から取り組みが進まない企業もあるでしょうが、従業員の意欲向上や人材定着など効果は大きいものと思われま

す。弊行の働き方改革について、簡単にご紹介いたします。弊行は「人を大事に」という経営方針に基づき、多様な人材の活躍推進に努めています。本年度スタートした新中期経営計画の中に、「働き方大改革推進によるいきいき職場づくり」を掲げており、「働き方大改革の推進」「役員総活躍(ダイバーシティ)の推進」に取り組んでいます。弊行の「ダイバーシティ推進プロジェクト」は従来からあった「女性活躍推進プロジェクト」を男女を問わず、ベテランや若手、ハンディキャップを持つ社員などまで範囲を拡げ、「多様な働き方」を推進しています。

とりわけ、女性のキャリア形成については、「女性キャリア研修」「社外への派遣」「異業種の女性社員の方々との情報交換会」の3つのプログラムを中心としてサポートしています。その結果、女性役席者の比率が本年10月に20%弱となり、10%未満であった5年前に比し、その比率が年々増加をたどり、女性の活躍する機会が飛躍的に拡大しています。仕事と家庭を両立できるよう支援するため、さまざまな制度を設けており、例えば育児休業については法定以上の3歳まで取得可能としております。育児のための勤務制限の制度を設けており、短時間勤務や時間外労働免除などを設けています。また、事業所内保育施設を県内金融機関として初めて福島市など県内3カ所に設けて、育児と仕事の両立を支援しています。

女性が活躍できる職場環境整備や、女性登用に関する方針、取り組み実績などが評価され、内閣府の「女性が輝く先進企業表彰」において、「内閣総理大臣表彰」を受賞しました。弊行の取り組みにまだまだ課題もありますが、女性や若者など多様な人材が活躍できる環境づくりに注力し、県内企業の模範となるよう今後も取り組んでまいります。

(株式会社東邦銀行 取締役頭取・きたむら せいし)